

令和 2 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	農業委員会一般事務	会計名称	一般会計		担当課	農業委員会事務局	
		予算科目	6 款 1 項 1 目	事業番号	2420	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	井上秀司	
法令根拠等	農業委員会法・農地法・農業経営基盤強化促進法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業振興のための委員会事務						
事業の対象	農業委員会の運営業務・農地管理事務・国有農地管理事務・農業年金取扱事務			事業の目的	・農業委員会法に基づき農業委員会総会を開催し、許可申請案件の審議や農家の意見の公表、建議などを行う。 ・国有のうちの借受人から国有農地貸付使用料の徴収を行う。 ・農業の振興と老後の安定及び家計を補うための農業者年金の加入者の促進を行う。 ・農地利用の最適化を推進する。		
事業の内容 (整備内容)	・農地法に基づく農地の権利異動許可・農地の転用許可等の審議・国有農地の貸付使用料徴収事務 (県委託) ・農業者年金加入資格者に対する加入促進			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績
直接事業費	13,299	14,368	△ 1,318	0	0	12,731	農業委員報酬	円	6972	6972	3486	6972
国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
県支出金	3,194	2,682	0	0	0	3,163						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	712	712	0	0	0	665						
一般財源	9,393	10,974	△ 1,318	0	0	8,903	農地法許可申請件数	件	111	100	64	100
職員の人工 (にんく) 数	3.00	3.00				3.00	農業者年金新規加入者	人	3	3	1	2
1人工当たりの人件費単価	7,992	7,812				7,812						
※ 直接事業費+人件費	37,275	37,804				36,167						
主な実施主体	直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				0					
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計		
					13,300	13,300	13,300	13,300	13,300	66,500		
成果指標	指標	当該年度の農地法許可申請件数/前年度当該年度の農地法許可申請件数×100			単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標 毎年度	
					%		目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上	
	指標設定の考え方	農業委員会活動実績の基礎となる農地法許可申請件数とする。					実績	92.5	90.1			
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		委員改選のための下準備において、3年後の担当者が効率的に委員改選ができるか作業履歴を残す必要がある。委員改選後に農業委員及び農地利用最適化推進委員へ研修会等を行うことで、委員の見識を深め、農業委員会の法定業務を円滑に遂行できた。													
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が	A	事業成果・工夫した点	法改正後2度目の委員改選ということで、3年前の委員改選以上に作業履歴を残し、効率的な委員改選ができるような資料を残すことができた。改選に向けての具体的な計画を作成することによって、順序だてて委員推薦から、委員任命まで滞りなく実施できた。7月20日より第24期委員が活動を始めるにあたり、新規の委員へ向け農業委員会の法定業務の説明会などを実施し、見識を深めていただき、効率的な農業委員会運営ができた。						
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等とのニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	3										
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	A								
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	5					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D					
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	3										
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	A			事業の苦勞した点・課題	認定農業者が農業委員の過半数を超えなければならないということで、認定農業者が少ない地域で、認定農業者の農業委員を選出していた委員配置の協議に苦慮した。また、地域での委員の推薦について人選に苦慮している中で、認定農業者、女性委員についても人選をお願いしているが、結果的には、女性農業委員が2名ということにはなったが、女性委員数は増えていないため、これからどのように女性農業者に働きかけていくか計画、実行することが課題である。				
			コスト効率	5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	5										
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が					A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、農業委員会法及び農地法に基づく法定事務であるため、事業継続と判断する。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等とのニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4									14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4									
有効性	事業の効果		5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A									
	成果向上の可能性		5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D								
	施策への貢献度		5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多岐にわたる。	3											
効率性	手段の最適性		5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A	事業の所属長の課題認識	本事業は、H27の農業委員会法が改正され、「農地等の利用の最適化の推進」が農業委員会の必須事務となつてから、初めて選任された農業委員と農地利用最適化推進委員により、運営されている組織である。両委員の所掌が異なるものの、議決権のほかは区別なく活動し、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進による農地利用の効率化など、農村社会全体の諸課題について話し合う場となる必要がある。							
	コスト効率		5 4 3 2 1 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D						
	市民(受益者)負担の適正		5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認められる。	4											

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	